

平成 1 5 年度農業農村整備事業の効率的実施に係る検討会
（農村整備事業の見直しについて）

報告書（案）参考資料

平成 1 5 年 1 2 月 1 5 日

農林水産省農村振興局

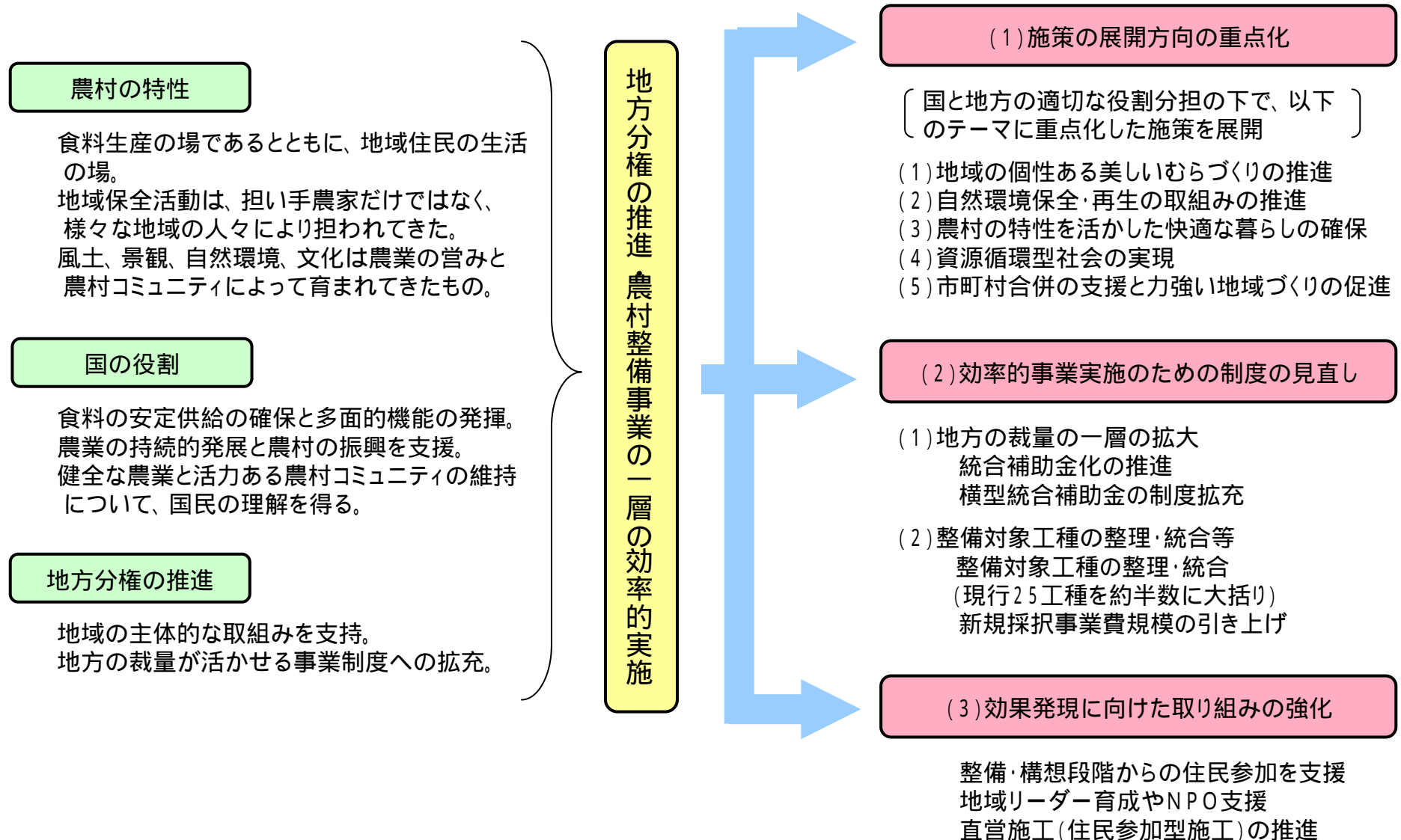
目 次

【農村整備事業の効率的実施に向けた見直しの方針】

- 1．基本的考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2．地方の裁量の一層の拡大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 3．農村振興に重点を置いた整備対象工種(メニュー)の整理・統合の考え方・・・ 5
- 4．効果発現に向けた関係者の取組み強化・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

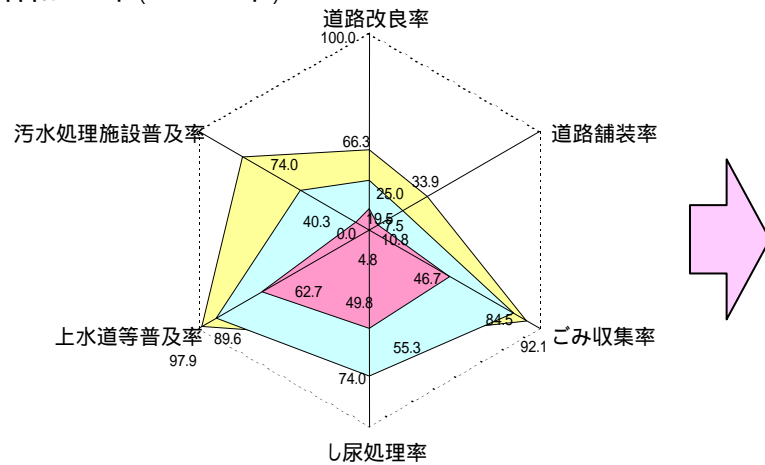
農村整備事業の効率的実施に向けた見直しの方針

1. 基本的考え方

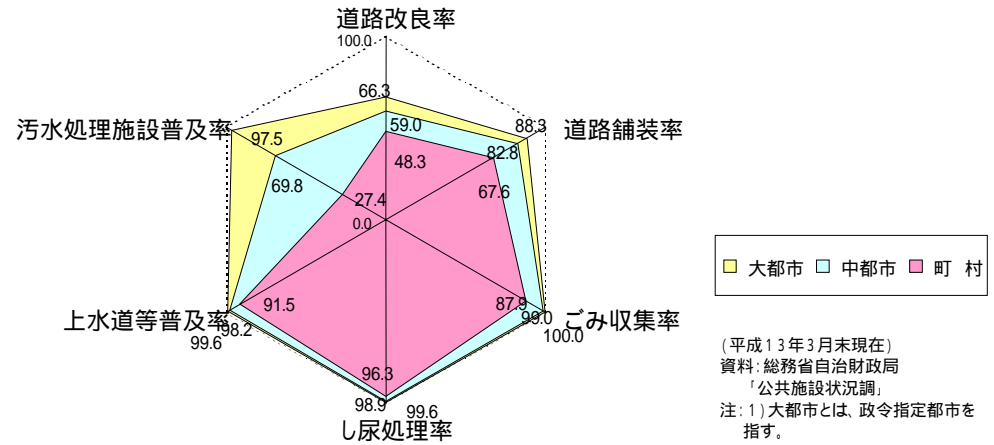


生活環境整備の進展

昭和46年(1971年)

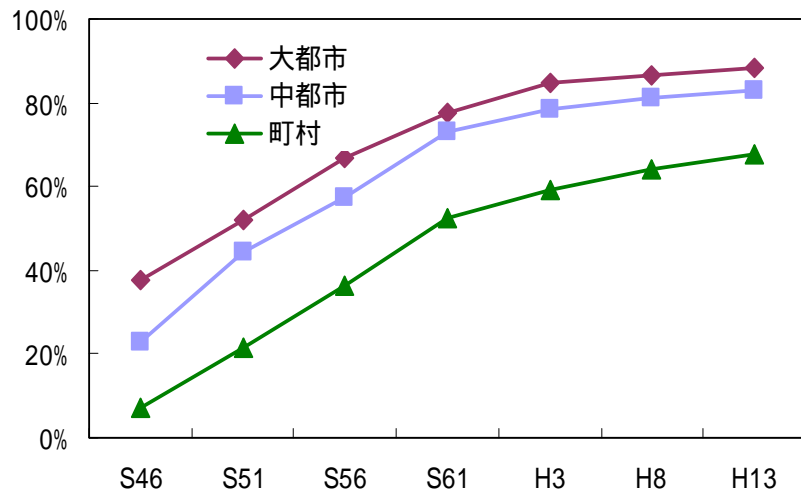


平成13年(2001年)

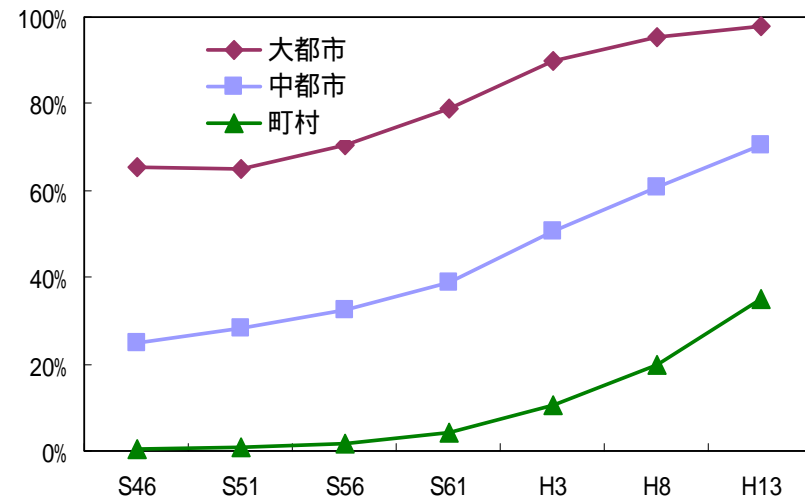


■ 大都市 ■ 中都市 ■ 町村
 (平成13年3月末現在)
 資料: 総務省自治財政局
 「公共施設状況調」
 注: 1) 大都市とは、政令指定都市を指す。
 2) 中都市とは、特別区、政令指定都市を除く人口10万人以上の市を指す。

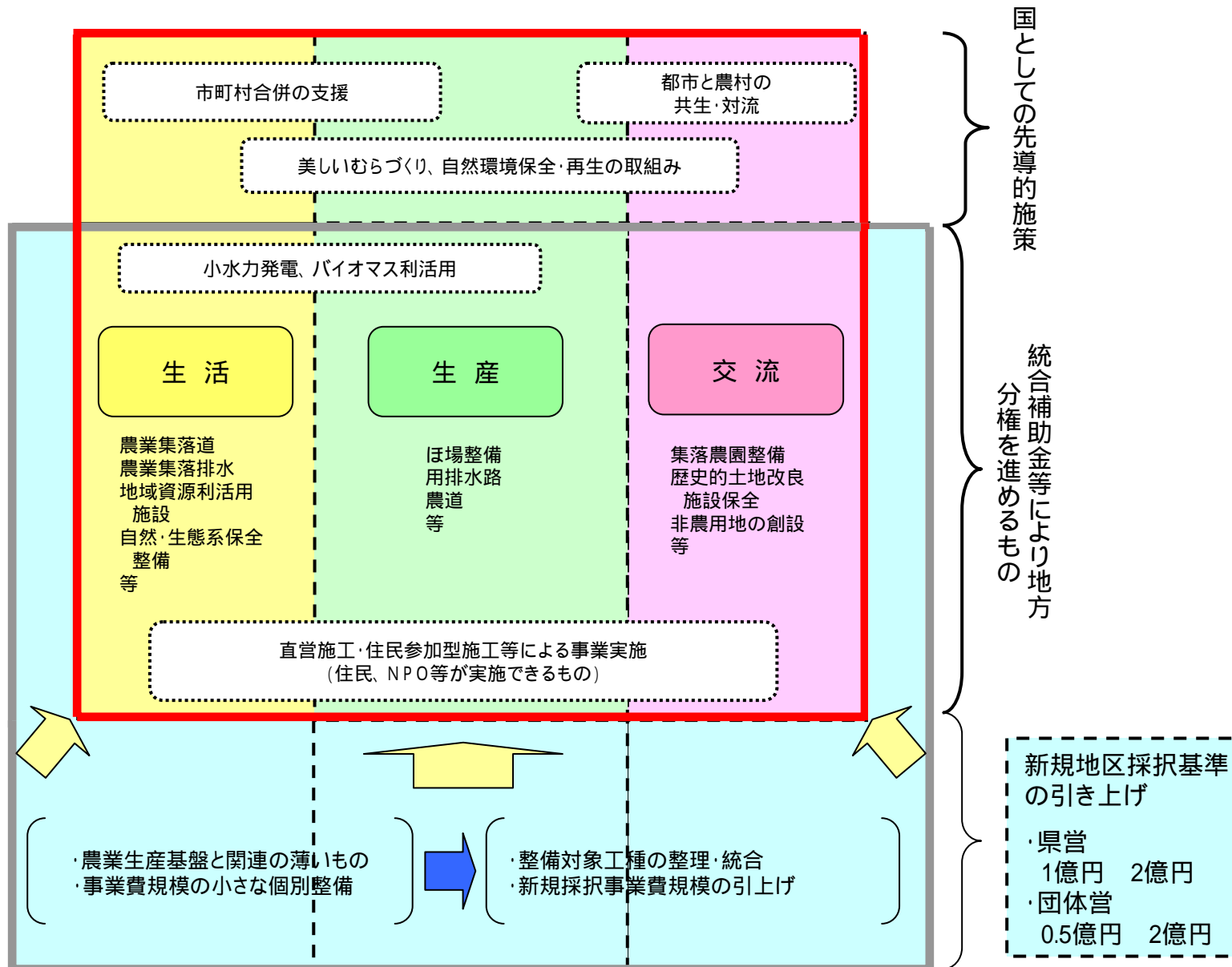
道路舗装率の推移



汚水処理施設の推移

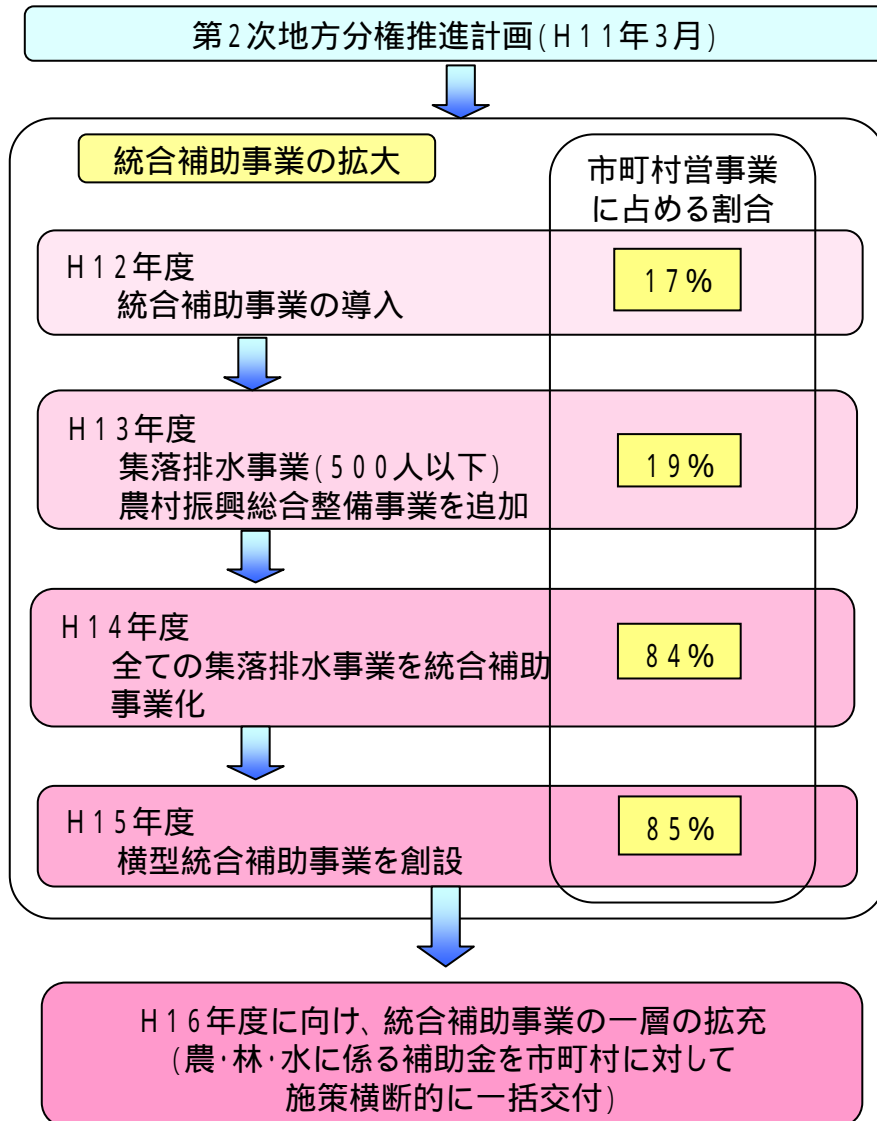


農村整備事業の展開方向



2. 地方の裁量の一層の拡大

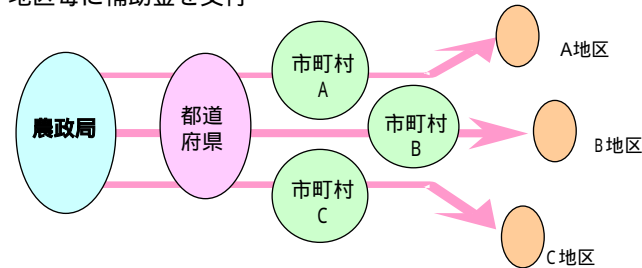
統合補助金化の推進



統合補助金の仕組み

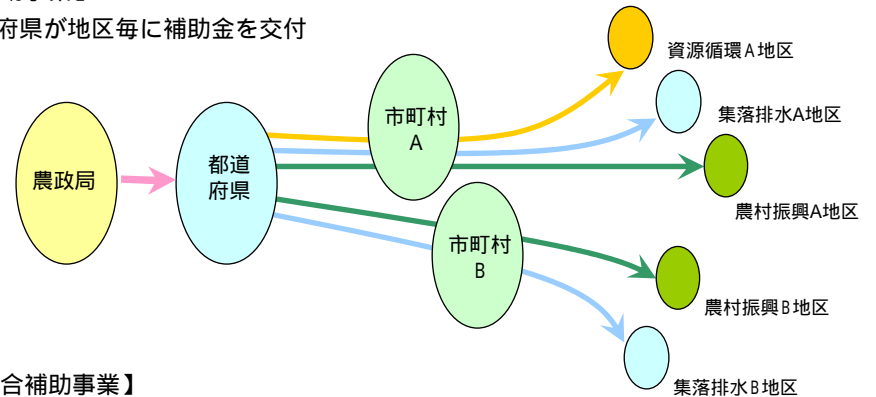
【一般の補助事業】

国が地区毎に補助金を交付



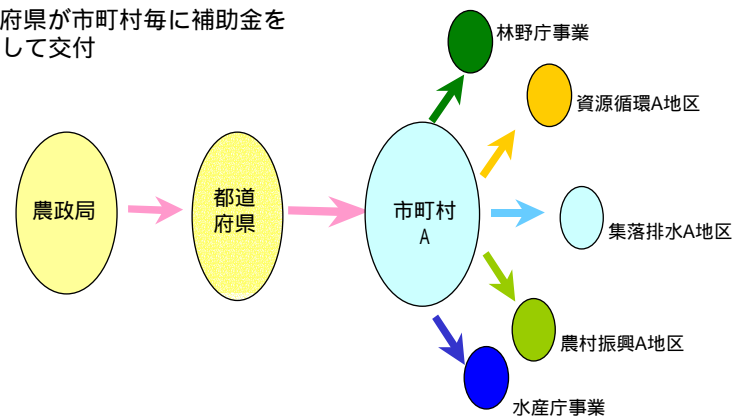
【統合補助事業】

都道府県が地区毎に補助金を交付

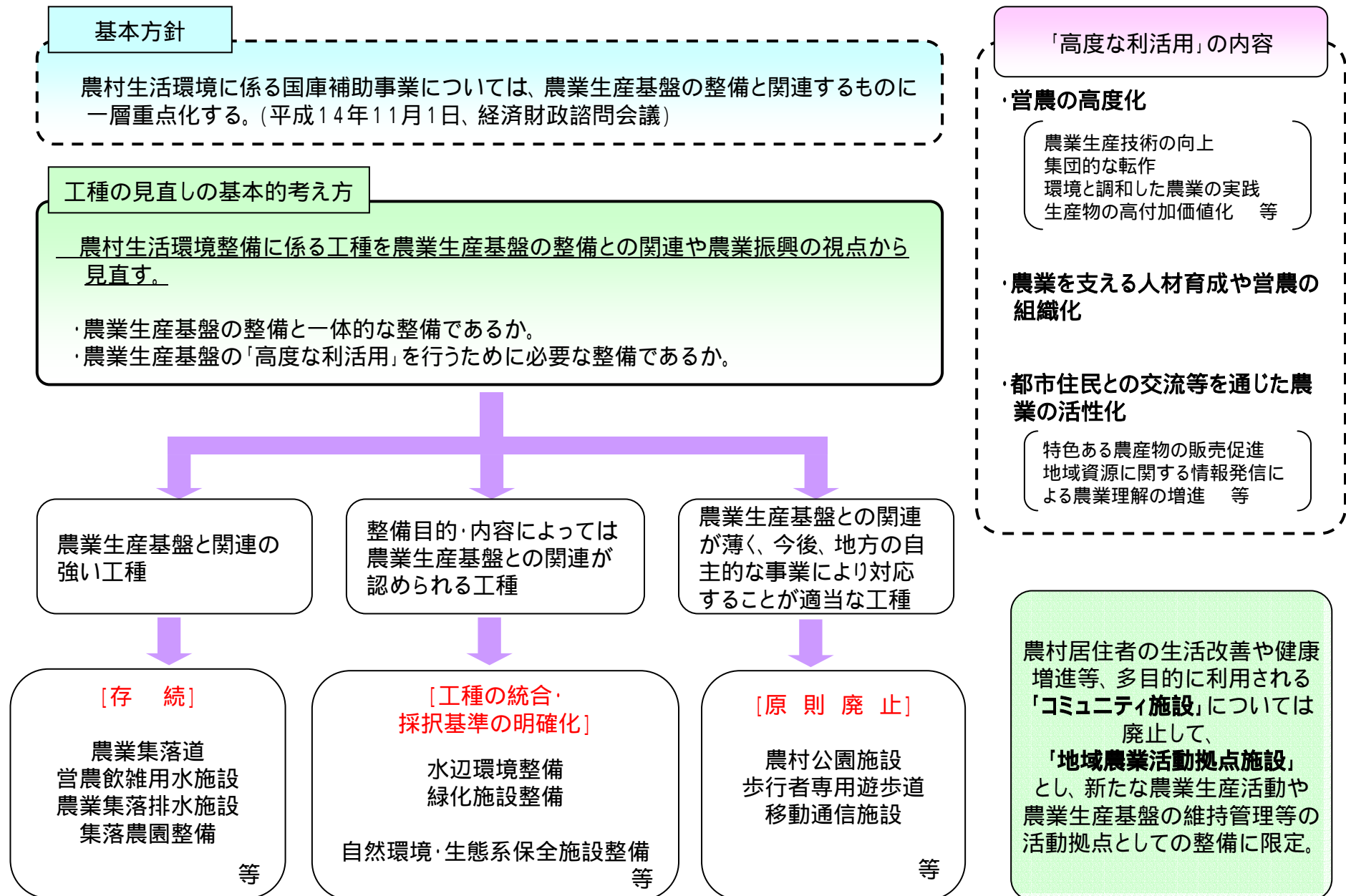


【横型統合補助事業】

都道府県が市町村毎に補助金を一括して交付



3. 農村振興に重点を置いた整備対象工種(メニュー)の整理・統合の考え方



4. 効果発現に向けた取組み強化

